

## 目次

はじめに

## 第1部 平成28年度の地方財政の状況

<b>1 地方財政の役割</b> .....	3
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況 [資料編：第32表] .....	3
(2) 国民経済と地方財政 [資料編：第33表、第131表] .....	5
ア 国内総生産（支出側）と地方財政 .....	5
イ 公的支出の状況 .....	5
<b>2 地方財政の概況</b> .....	8
(1) 決算規模 [資料編：第1表、第5表、第10表、第73表] .....	8
(2) 決算収支 [資料編：第7表] .....	10
ア 実質収支 .....	10
イ 単年度収支及び実質単年度収支 .....	12
(3) 歳入 [資料編：第10表] .....	12
(4) 歳出 .....	14
ア 目的別歳出 .....	14
イ 性質別歳出 .....	17
(5) 財政構造の弾力性 [資料編：第8表] .....	21
ア 経常収支比率 .....	21
イ 実質公債費比率及び公債費負担比率 .....	25
(6) 将来の財政負担 .....	26
ア 地方債現在高 [資料編：第100表] .....	26
イ 債務負担行為額 [資料編：第101表] .....	28
ウ 積立金現在高 [資料編：第102表] .....	29
エ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担 .....	30
オ 普通会計が負担すべき借入金残高 .....	31
(7) 決算の背景 .....	31
ア 平成28年度の経済見通しと国の予算 .....	31
イ 地方財政計画 .....	35
ウ 財政運営の経過 .....	37
<b>3 地方財源の状況</b> .....	42
(1) 租税収入及び租税負担率 [資料編：第17表～第19表] .....	42
(2) 地方歳入 .....	43
ア 地方税 .....	43
イ 地方譲与税 [資料編：第20表] .....	49
ウ 地方特例交付金 .....	49
エ 地方交付税 [資料編：第21表、第129表] .....	49
オ 一般財源 [資料編：第22表～第23表] .....	50
カ 国庫支出金 [資料編：第25表] .....	50
キ 都道府県支出金 [資料編：第25表] .....	50

# 目次

ク	地方債 [資料編：第26表]	51
ケ	その他の収入	51
<b>4</b>	<b>地方経費の内容</b>	<b>53</b>
	(1) 生活・福祉の充実	53
ア	社会福祉行政 [資料編：第37表～第43表]	53
イ	労働行政 [資料編：第49表～第50表]	58
(2)	教育と文化 [資料編：第67表～第72表]	58
(3)	土木建設 [資料編：第58表～第63表]	60
(4)	産業の振興	61
ア	農林水産行政 [資料編：第51表～第56表]	61
イ	商工行政 [資料編：第57表]	62
(5)	保健衛生 [資料編：第44表～第48表]	63
(6)	警察と消防	64
ア	警察行政 [資料編：第65表～第66表]	64
イ	消防行政 [資料編：第64表]	65
(7)	目的別歳出充当一般財源等の状況	66
<b>5</b>	<b>地方経費の構造</b>	<b>68</b>
(1)	義務的経費	68
ア	人件費 [資料編：第76表]	68
イ	扶助費 [資料編：第81表]	73
ウ	公債費 [資料編：第98表～第99表]	74
(2)	投資的経費	74
ア	普通建設事業費 [資料編：第83表]	75
イ	災害復旧事業費 [資料編：第91表]	83
ウ	失業対策事業費 [資料編：第92表]	84
(3)	その他の経費	85
ア	物件費 [資料編：第79表]	85
イ	維持補修費 [資料編：第80表]	86
ウ	補助費等 [資料編：第82表]	86
エ	繰出金 [資料編：第93表]	87
オ	積立金 [資料編：第94表]	88
カ	投資及び出資金 [資料編：第95表]	89
キ	貸付金 [資料編：第96表]	89
<b>6</b>	<b>一部事務組合等の状況</b>	<b>91</b>
(1)	団体数 [資料編：第4表]	91
(2)	市町村の一部事務組合等への加入状況	91
(3)	一部事務組合等の歳入歳出決算 [資料編：第5表]	92
<b>7</b>	<b>地方公営企業等の状況</b>	<b>93</b>
(1)	地方公営企業	93
ア	概況	93
イ	事業別状況 [資料編：第114表～第119表]	101
(2)	国民健康保険事業 [資料編：第120表]	112
ア	事業勘定	112
イ	直診勘定	113
(3)	後期高齢者医療事業 [資料編：第121表]	114

ア 市町村	114
イ 後期高齢者医療広域連合	114
(4) 介護保険事業 [資料編：第122表]	115
ア 保険事業勘定	116
イ 介護サービス事業勘定	117
(5) その他の事業	117
ア 収益事業 [資料編：第123表]	117
イ 共済事業	118
ウ 公立大学附属病院事業 [資料編：第124表]	118
(6) 第三セクター等	119
ア 第三セクター等の定義	119
イ 第三セクター等の数	119
ウ 第三セクター等の経常損益の状況	120
エ 第三セクター等の純資産又は正味財産の状況	121
オ 地方公共団体からの補助金交付額の状況	121
カ 地方公共団体からの借入残高の状況	122
キ 損失補償・債務保証の状況	122
ク 統廃合等・法的整理の状況	123
<b>8 東日本大震災の影響</b>	124
(1) 普通会計	124
ア 東日本大震災分の歳入及び歳出の状況	124
イ 特定被災地方公共団体等における決算の状況 [資料編：第139表]	125
(2) 公営企業会計	126
ア 特定被災地方団体における公営企業全体の経営状況 [資料編：第140表]	126
イ 特定被災地方団体における公営企業の料金収入 [資料編：第141表]	127
ウ 特定被災地方団体における公営企業の他会計繰入金 [資料編：第142表]	127
エ 特定被災地方団体における法適用企業の経営状況 [資料編：第143表]	127
オ 特定被災地方団体における法非適用企業の経営状況 [資料編：第144表]	128
<b>9 平成28年度決算に基づく健全化判断比率等の状況</b>	129
(1) 実質赤字比率 [資料編：第132表～第133表]	129
(2) 連結実質赤字比率 [資料編：第132表～第133表]	129
(3) 実質公債費比率 [資料編：第132表～第133表]	130
ア 実質公債費比率が18%以上である団体数	130
イ 実質公債費比率の段階別分布状況	130
ウ 団体種別実質公債費比率の状況	130
(4) 将来負担比率 [資料編：第132表～第134表]	131
ア 早期健全化基準以上である団体数	131
イ 将来負担比率の段階別分布状況	131
ウ 団体種別将来負担比率の状況	132
エ 団体種別将来負担額等の状況	132
(5) 資金不足比率	134
ア 資金不足額がある公営企業会計数	134
イ 公営企業会計の資金不足額	136
<b>10 市町村の規模別財政状況</b>	138
(1) 団体規模別団体数等の構成	138

7  
8  
9  
10

# 目次

ア	団体数及び人口の状況 [資料編：第1表～第2表]	138
イ	決算規模 [資料編：第11表、第35表、第74表]	140
(2)	人口1人当たりの財政状況等	141
ア	決算規模等 [資料編：第3表、第5表]	141
イ	歳入 [資料編：第11表]	142
ウ	歳出 [資料編：第35表、第74表]	144
エ	財政構造の弾力性	146
オ	地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担	148
<b>11</b>	<b>公共施設の状況</b>	149
(1)	道路 [資料編：第104表]	149
(2)	公営住宅等 [資料編：第105表]	149
(3)	公園 [資料編：第106表]	150
(4)	下水処理施設 [資料編：第107表～第108表]	150
(5)	ごみ処理施設 [資料編：第108表]	151
(6)	保育所 [資料編：第109表]	152
(7)	高齢者福祉施設 [資料編：第110表]	152
(8)	教育施設 [資料編：第111表]	153
ア	高等学校	153
イ	中等教育学校	153
(9)	文化及び体育施設 [資料編：第112表]	153
ア	文化施設	153
イ	体育施設	153

## 第2部 平成29年度及び平成30年度の地方財政

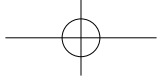
<b>1</b>	<b>平成29年度の地方財政</b>	157
(1)	平成29年度の経済見通しと国の予算	157
ア	経済見通しと経済財政運営の基本的態度	157
イ	国の予算	158
(2)	地方財政計画	159
ア	通常収支分	159
イ	東日本大震災分	161
(3)	平成29年度補正予算	162
ア	平成29年度補正予算 (第1号)	162
イ	平成29年度補正予算 (第1号) に係る財政措置等	162
ウ	地方公務員の給与改定	163
(4)	地方公共団体の予算	163
(5)	地方公営企業等に関する財政措置	165
ア	地方公営企業	165
イ	国民健康保険事業	165
ウ	後期高齢者医療制度	166
(6)	個別団体における財政健全化	167
<b>2</b>	<b>平成30年度の地方財政</b>	168
(1)	平成30年度の経済見通しと国の予算	168
ア	経済見通しと経済財政運営の基本的態度	168

イ 国の予算	169
(2) 地方財政計画	170
ア 通常収支分	171
イ 東日本大震災分	172
(3) 地方公営企業等に関する財政措置	173
ア 地方公営企業	173
イ 国民健康保険事業	174
ウ 後期高齢者医療制度	175

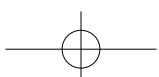
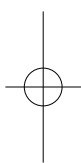
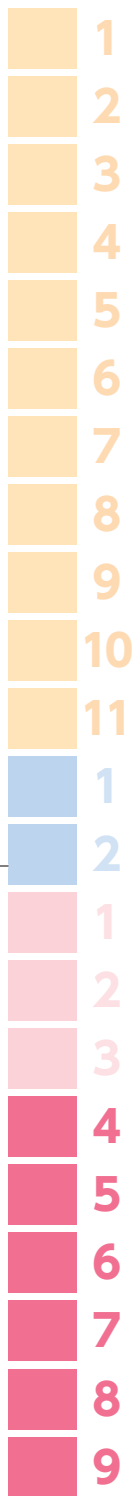
**第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応**

<b>1 人づくり革命と働き方改革</b>	179
(1) 人づくり革命	179
ア 幼児教育の無償化	179
イ 待機児童の解消	179
ウ 高等教育の無償化	179
エ 私立高等学校の授業料の実質無償化	180
オ 介護人材の処遇改善	180
カ これらの施策を実現するための安定財源	180
(2) 働き方改革	180
<b>2 地方創生の推進</b>	182
(1) 地方創生の動き	182
(2) 地域資源を活用した地域雇用創出と消費拡大の推進	183
ア ローカル10,000プロジェクト	183
イ 分散型エネルギーインフラプロジェクト	183
ウ 住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクト	183
エ シェアリングエコノミー活用推進事業	183
(3) 地域の人材、組織の育成強化	183
ア チャレンジ・ふるさとワーク	183
イ 地域おこし協力隊の拡充など地域への人材還流の促進	184
ウ 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進等	184
(4) 新たな圏域づくり	184
ア 連携中枢都市圏構想の推進	184
イ 定住自立圏構想の推進	185
ウ 集落ネットワーク圏の形成	185
(5) ふるさと納税の活用	185
(6) 若者定着に向けた地方大学の振興等	187
(7) 過疎対策の推進	187
ア 過疎対策事業債	188
イ 過疎地域等自立活性化推進交付金	188
<b>3 公共施設等の適正管理の推進</b>	189
(1) 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定	189
(2) 公共施設等総合管理計画の充実と推進	190
(3) 公共施設等の適正管理の推進に係る具体的な取組	191

2  
1  
2  
3



<b>4</b>	<b>地方行政サービス改革の推進等</b> .....	192
	(1) 地方行政サービス改革の推進.....	192
	ア 地方行政サービス改革の動向.....	192
	イ 業務改革モデルプロジェクトの実施.....	192
	ウ 自治体クラウド.....	192
	(2) 給与の適正化及び適正な定員管理の推進.....	193
	(3) マイナンバーシステムの積極的な活用.....	193
	ア マイナンバー制度の意義.....	193
	イ マイナンバーを活用した情報連携の着実な運用.....	195
	ウ マイナポータルの利用拡大.....	195
	エ マイナンバーカード（公的個人認証サービス）の利用拡大.....	195
<b>5</b>	<b>財政マネジメントの強化</b> .....	196
	(1) 地方公会計の整備と活用の促進.....	196
	(2) 地方財政の「見える化」の推進.....	197
	(3) 地方公営企業等の経営改革.....	198
	ア 抜本的な改革の検討の推進.....	198
	イ 経営戦略策定の推進.....	198
	ウ 公営企業の経営状況の「見える化」の推進.....	199
	エ 第三セクター等の経営改革の推進.....	200
<b>6</b>	<b>地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査</b> .....	201
<b>7</b>	<b>地方自治に係る制度の見直し</b> .....	204
	(1) 地方自治制度の見直し.....	204
	(2) 臨時・非常勤職員制度の見直し.....	204
<b>8</b>	<b>社会保障・税一体改革</b> .....	205
	(1) これまでの経緯.....	205
	(2) 関連法の制定.....	205
	(3) これまでの「社会保障の充実」.....	206
	(4) 平成30年度の「社会保障の充実」.....	207
<b>9</b>	<b>地方分権改革の推進</b> .....	208
	(1) 地方に対する事務・権限の移譲及び規制緩和に係る取組.....	208
	ア 事務・権限移譲.....	208
	イ 地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し）.....	209
	(2) 平成29年の地方からの提案等に関する対応方針.....	209
	ア 地方創生・まちづくり　－魅力ある地域の創造－.....	209
	イ 人づくり・医療・福祉　－地域の実情に応じたサービスの提供－.....	209
	ウ 安心・安全　－災害時の被災地支援の拡充－.....	210
	エ 地方分権改革の取組強化等　－国・地方の役割分担－.....	210
	(3) 地方税財源の充実確保.....	210
	ア 森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）の創設.....	210
	イ 地方消費税の清算基準の抜本的な見直し.....	211
	ウ 固定資産税等の負担調整措置.....	211
	エ 個人住民税の見直し.....	211
	オ たばこ税の見直し.....	211
	カ 共通電子納税システム（共同収納）の導入.....	211





# 文章編図表索引

## 第1部 平成28年度の地方財政の状況

### 1 地方財政の役割

第1図	国・地方を通じた目的別歳出額構成比の推移	3
第2図	国・地方を通じた純計歳出規模（目的別）	4
第3図	国内総生産（支出側、名目）と地方財政	5
第4図	公的支出の推移	6
第5図	公的支出の状況	6
第6図	国内総生産（支出側、名目）の増加率に対する寄与度	7

### 2 地方財政の概況

第1表	地方公共団体の決算規模（純計）	8
第2表	団体種類別決算規模の状況	9
第7図	決算規模の推移（純計）	9
第3表	実質収支の状況	10
第8図	実質収支の推移	11
第9図	実質収支比率の推移	11
第4表	赤字の団体数の状況	12
第5表	歳入純計決算額の状況	13
第10図	歳入純計決算額の構成比の推移	13
第11図	歳入決算額の構成比	14
第6表	目的別歳出純計決算額の状況	15
第7表	目的別歳出純計決算額の構成比の推移	15
第12図	目的別歳出決算額の構成比	16
第8表	一般財源の目的別歳出充当状況	16
第13図	一般財源充当額の目的別構成比の推移	17
第9表	性質別歳出純計決算額の状況	17
第14図	義務的経費、投資的経費等の増減額の推移	18
第15図	性質別歳出純計決算額の構成比の推移	18
第16図	性質別歳出決算額の構成比	19
第10表	一般財源の性質別歳出充当状況	20
第17図	一般財源充当額の性質別構成比の推移	20
第11表	経常収支比率の推移	21
第18図	経常収支比率を構成する分子及び分母の推移	
	その1 合計	22
	その2 都道府県	23
	その3 市町村	24
第12表	経常収支比率の段階別分布状況	25
第19図	公債費負担比率及び実質公債費比率の推移	26
第20図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	27
第21図	地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移	27

第 22 図	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別構成比の推移	28
第 13 表	積立金現在高の状況	29
第 23 図	地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担の推移	30
第 24 図	普通会計が負担すべき借入金残高の推移	31

### 3 地方財源の状況

第 25 図	国税と地方税の状況	42
第 26 図	国税と地方税の推移	43
第 14 表	住民税、事業税及び地方消費税の収入状況	44
第 27 図	地方税計、個人住民税、法人関係二税、地方消費税及び固定資産税の 人口1人当たり税収額の指数	45
第 28 図	道府県税収入額の状況	46
第 29 図	道府県税収入額の推移	47
第 30 図	市町村税収入額の状況	47
第 31 図	市町村税収入額の推移	48
第 32 図	地方債依存度の推移	51

### 4 地方経費の内容

第 33 図	民生費の目的別内訳	53
第 34 図	民生費の目的別歳出の推移	
	その1 純計	54
	その2 都道府県	55
	その3 市町村	55
第 35 図	民生費の性質別内訳	56
第 36 図	民生費の目的別扶助費（補助・単独）の状況	
	その1 都道府県	56
	その2 市町村	57
第 37 図	民生費の財源構成比の推移	57
第 38 図	労働費の性質別内訳	58
第 39 図	教育費の目的別内訳	59
第 40 図	教育費の性質別内訳	59
第 41 図	土木費の目的別内訳	60
第 42 図	土木費の性質別内訳	61
第 43 図	農林水産業費の目的別内訳	62
第 44 図	農林水産業費の性質別内訳	62
第 45 図	商工費の性質別内訳	63
第 46 図	衛生費の目的別内訳	63
第 47 図	衛生費の性質別内訳	64
第 48 図	警察費の性質別内訳	64
第 49 図	消防費の性質別内訳	65
第 50 図	目的別歳出充当一般財源等の状況	
	その1 都道府県（財政力指数別）	66
	その2 市町村（団体区分別）	67



## 5 地方経費の構造

第 51 図	人件費の推移	69
第 52 図	ラスパイレス指数の推移	69
第 53 図	人件費の項目別内訳	69
第 54 図	人件費の財源内訳	70
第 55 図	職員給の部門別構成比の状況	71
第 56 図	地方公務員 1 人当たり平均給料月額（普通会計、団体種類別、職種別）	71
第 57 図	地方公務員数の状況	72
第 58 図	地方公務員数の推移	72
第 59 図	一般行政関係職員の部門別、団体種類別増減状況 （平成 29 年 4 月 1 日と平成 19 年 4 月 1 日との比較）	73
第 60 図	扶助費の目的別内訳の推移	74
第 15 表	普通建設事業費（補助・単独）の推移	75
第 61 図	普通建設事業費の推移	
	その 1 純計	76
	その 2 都道府県	76
	その 3 市町村	76
第 62 図	普通建設事業費の目的別（補助・単独）の状況	77
第 63 図	普通建設事業費の目的別内訳の状況（平成 18 年度と平成 28 年度との比較）	78
第 64 図	補助事業費の目的別内訳の状況	79
第 65 図	単独事業費の目的別内訳の状況	80
第 66 図	普通建設事業費の財源構成比の推移	
	その 1 総計	81
	その 2 補助事業費	81
	その 3 単独事業費	81
第 67 図	用地取得費の目的別（補助・単独）の状況	82
第 68 図	用地取得費の推移	83
第 16 表	普通建設事業費に占める用地取得費の割合の推移	83
第 69 図	災害復旧事業費の状況	84
第 70 図	災害復旧事業費の推移	84
第 17 表	その他の経費の状況	85
第 71 図	物件費の推移	86
第 72 図	維持補修費の目的別内訳の状況	86
第 73 図	補助費等の目的別内訳の推移	87
第 74 図	繰出金の繰出先内訳の推移	88
第 75 図	積立金の状況	89
第 76 図	投資及び出資金の目的別内訳の状況	89
第 77 図	貸付金の目的別内訳の状況	90

## 6 一部事務組合等の状況

第 18 表	一部事務組合等の設置目的別団体数の状況	91
第 78 図	一部事務組合等の歳入歳出決算額の状況	92
第 19 表	市町村決算額に占める一部事務組合等の決算額の割合（目的別内訳）	92

## 7 地方公営企業等の状況

第 79 図	地方公営企業の事業数の状況（平成 28 年度末）	93
第 20 表	事業全体に占める地方公営企業の割合	94
第 80 図	職員数の状況	95
第 81 図	決算規模の推移	95
第 21 表	地方公営企業全体の経営状況	96
第 82 図	料金収入の状況	96
第 83 図	建設投資額の推移	97
第 84 図	企業債発行額の状況	97
第 85 図	企業債借入先別現在高の推移	98
第 86 図	損益計算書の状況	99
第 87 図	貸借対照表の状況	99
第 22 表	法適用企業の経営状況	100
第 23 表	水道事業（法適用企業）の経営状況	102
第 88 図	水道事業（法適用企業）の資本的支出及びその財源	102
第 24 表	工業用水道事業の経営状況	103
第 89 図	バス、鉄軌道における公営交通事業の状況（年間輸送人員）	105
第 25 表	交通事業（法適用企業）の経営状況	105
第 26 表	交通事業のうちバス事業の経営状況	105
第 27 表	交通事業のうち都市高速鉄道事業の経営状況	106
第 28 表	公営電気事業における事業概況（稼働中の施設）	107
第 29 表	電気事業（法適用企業）の経営状況	107
第 30 表	ガス事業の経営状況	108
第 90 図	全国の病院に占める自治体病院の状況	109
第 31 表	病院事業の経営状況	109
第 32 表	下水道事業の経営状況	111
第 33 表	その他の地方公営企業の経営状況	111
第 91 図	国民健康保険事業の歳入決算の状況（事業勘定）	112
第 92 図	国民健康保険事業の歳出決算の状況（事業勘定）	113
第 93 図	後期高齢者医療事業の歳入決算の状況	114
第 94 図	後期高齢者医療事業の歳出決算の状況	115
第 95 図	介護保険事業の歳入決算の状況（保険事業勘定）	116
第 96 図	介護保険事業の歳出決算の状況（保険事業勘定）	117
第 34 表	第三セクター等の数	119
第 35 表	第三セクター等の経常損益の状況	120
第 36 表	第三セクター等の純資産又は正味財産の状況	121
第 37 表	地方公共団体からの補助金交付額の状況	121
第 38 表	地方公共団体からの借入残高の状況	122
第 39 表	損失補償・債務保証の状況	122
第 40 表	統廃合等・法的整理の状況	123

## 9 平成 28 年度決算に基づく健全化判断比率等の状況

第 97 図	実質赤字額がある団体数の推移	129
第 98 図	連結実質赤字額がある団体数の推移	129

第 99 図	実質公債費比率が18%以上である団体数の推移	130
第 100 図	実質公債費比率の段階別分布状況	130
第 41 表	団体種類別実質公債費比率の状況	131
第 101 図	将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数の推移	131
第 102 図	将来負担比率の段階別分布状況	131
第 42 表	団体種類別将来負担比率の状況	132
第 103 図	団体種類別の将来負担額等の規模	132
第 43 表	団体種類別の項目別将来負担額等の状況	133
第 44 表	健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況	133
第 104 図	資金不足額がある公営企業会計数の推移	134
第 105 図	資金不足比率の状況（団体種類別会計数）	134
第 45 表	資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数	135
第 106 図	資金不足比率の状況（事業別会計数）	135
第 107 図	資金不足額の状況（団体種類別合計額）	136
第 108 図	資金不足額の状況（事業別合計額）	137

## 10 市町村の規模別財政状況

第 46 表	団体規模別団体数の推移	138
第 109 図	団体規模別団体数構成比の推移	139
第 47 表	団体規模別人口の推移	139
第 110 図	団体規模別人口構成比の推移	140
第 111 図	団体規模別決算規模構成比の推移	
	その1 歳入	140
	その2 歳出	141
第 48 表	団体規模別1団体・人口1人当たり決算額の状況	142
第 49 表	団体規模別財政力指数及び実質収支比率の状況	142
第 112 図	団体規模別歳入決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	143
第 113 図	団体規模別地方税の歳入総額に占める割合の状況	143
第 114 図	団体規模別地方税の構造（人口1人当たりの地方税）	144
第 115 図	団体規模別歳出（目的別）決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	145
第 116 図	団体規模別歳出（性質別）決算の状況（人口1人当たり額及び構成比）	145
第 50 表	団体規模別経常収支比率の状況	146
第 117 図	団体規模別経常収支比率の状況（構成比）	146
第 118 図	団体規模別財政力指数段階別の経常収支比率の状況	147
第 119 図	団体規模別実質公債費比率の状況（構成比）	147
第 120 図	団体規模別財政力指数段階別の実質公債費比率の状況	148
第 121 図	団体規模別の地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担の状況 （人口1人当たり）	148

## 11 公共施設の状況

第 122 図	公営住宅等の総戸数の推移	149
第 123 図	公園の面積の推移	150
第 124 図	下水処理人口の推移	151
第 125 図	ごみ処理施設における年間総収集量の推移	152
第 126 図	公立の老人ホームの状況	153

## 第2部 平成29年度及び平成30年度の地方財政

### 1 平成29年度の地方財政

第51表 平成29年度普通会計予算の状況（9月補正後）	164
-----------------------------	-----

## 第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

### 2 地方創生の推進

第127図 ふるさと納税の活用（ふるさと納税の受入額及び受入件数）	186
第128図 ふるさと納税の活用（ふるさと起業家支援プロジェクト）	186
第129図 ふるさと納税の活用（ふるさと移住交流促進プロジェクト）	187

### 3 公共施設等の適正管理の推進

第52表 主な個別施設計画の策定状況	190
--------------------	-----

### 4 地方行政サービス改革の推進等

第53表 地方公共団体の定員管理の状況について（平成29年4月1日現在）	193
第130図 マイナンバー制度の意義について	194
第131図 マイナンバー制度における「情報連携」	194

### 5 財政マネジメントの強化

第132図 統一的な基準による地方公会計の整備促進について	196
第54表 統一的な基準による一般会計等財務書類の作成予定（平成29年3月31日現在）	197
第55表 作成済団体における財務書類の活用状況（平成29年3月31日現在）	197
第56表 公営企業の経営戦略の策定状況（H29.3.31現在）	199
第57表 公営企業会計適用の取組状況（H29.4.1時点）〔人口3万人以上の団体〕	200

### 6 地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査

第133図 基金残高の推移	201
第58表 基金残高の変動状況	202
第59表 基金残高増加の要因分析	202
第134図 東京都・特別区を除く基金残高の水準（標準財政規模に対する比率）の推移	203